

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	K D D I 株式会社					
代表者名	氏名	高橋 誠	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区飯田橋 3 - 1 0 - 1 0 ガーデンエアータワー					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	3 7 通信業				
主たる事業の概要	電気通信サービス					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4, 231	3, 743	3, 937		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8, 522		7, 929		
	調整後排出量	t-CO ₂	8, 522	7, 540	7, 929	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	10		10		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	38				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

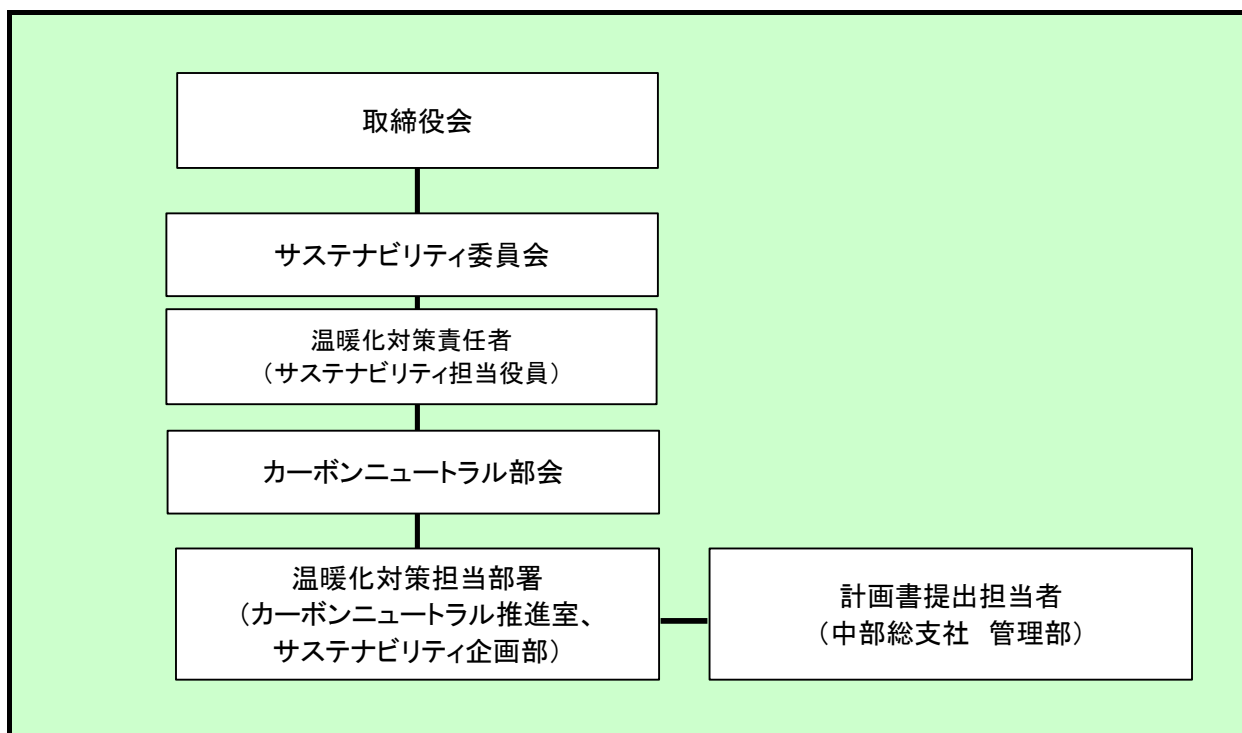
☒	ホームページ	KDDIホームページ https://www.kddi.com/corporate/sustainability/efforts-environment/carbon/
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下のとおりとします。 (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営。 (2) 環境関連法規、条例等の規則、及び要求事項の遵守。 特に、地球温暖化防止の観点から利用電力の再生可能エネルギーへの切替えなど、温室効果ガスの排出削減に向けた施策の推進。						
以上						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年度にKDDI本体のCO2排出量実質ゼロの実現
削減計画の概要	当社は2030年度までに自社の事業活動におけるCO2排出量実質ゼロ実現を目標とし、携帯電話基地局や通信設備などの省電力化と再生可能エネルギーの利用を推進し、CO2排出量実質ゼロを目指します。					
イニシアチブ 参画状況	☒ SBT	☒ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

・サステナビリティ委員会 (2回/年) ・カーボンニュートラル部会 (2回/年)

6 の 1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,522	t-CO ₂	営業収益	4.04	単位	兆円
2022年度	調整後排出量	8,522	t-CO ₂	基準原単位	2,110.97	t-CO ₂ /	兆円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	7,540	t-CO ₂	目標原単位	1,857.65	t-CO ₂ /	兆円
2025年度	目標削減率	11.52	%	目標削減率	12.00	%	
目標設定に関する説明	2030年度のカーボンニュートラルの実現を目標とし、CO2排出量の年次削減率を4%に設定しています。						
第一年度	排出量	7,929	t-CO ₂	営業収益	3.78	単位	兆円
	削減率	6.95	%	原単位	2,097.62	t-CO ₂ /	兆円
2023年度	調整後排出量	7,929	t-CO ₂	原単位削減率	0.63	%	
	削減率	6.95	%				
排出量等の増減理由	基地局の省電力化に伴い、排出量が削減できた。						
第二年度	排出量		t-CO ₂	営業収益		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	営業収益		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	38	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ～ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他	基地局の省電力化	2023～ 2025		2023	
2	エネ起	空調機	長野センター空調機の更新	2023～ 2025			
3	自動車		社用車をハイブリット車両化	2023～ 2025			
4	エネ起	照明設備	照明LED化			2023	
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	-	-						
1,500k1以上 3,000k1未満	-	-						
1,500k1未満	1,864	8,522	1,864	7,929				
合計	1,864	8,522	1,864	7,929				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	10	10		
次世代自動車導入割合	10	10		

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	郊外への業務には公共交通機関を利用することを実施
自転車の利用促進	近距離居住者は徒歩・自転車の通勤を実施
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	東京や大阪近郊の一部店舗で、一台のトラックが複数のショップを定期巡回する「ルート便」を導入。一人のドライバーが集荷から配送まで一貫して行うため、車両の工数が減りCO2排出量の削減にもつながっています。

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☒	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	2021
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2004
		名称 ISO14001	
☒	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	2021
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☐	その他		

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

これまで日本では「温室効果ガスを2030年度までに2013年度比46%減にする」という目標を掲げ、各企業が取り組みを進めてきました。一方で2023年11月から12月に開催されたCOP28では、パリ協定で各国が提出した2030年までの削減目標に対する進捗確認が実施され、2035年に向けてさらなる目標引き上げが必要であると認識されました。

KDDIは、2024年5月に、脱炭素社会の実現を加速させるためこれまでの削減目標年度を前倒し、KDDIグループとして2030年度までにScope1+2を実質ゼロ、2040年度までにScope3を含むネットゼロ、2030年度までに追加性のある再生可能エネルギー50%実現、2025年度までにTelehouseブランドで展開している全世界のデータセンターの使用電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力に切替える4つの環境目標を策定しました。